

平成26年度 知的財産政策関係概算要求等の概要

平成25年9月

特 許 庁

平成26年度概算要求額 1, 274億円

(平成25年度予算額 1, 148億円)

「日本再興戦略」を具体化すべく、Ⅰ．裾野を広げる、Ⅱ．イノベーションを支える、Ⅲ．グローバルにも強い、知財システムの実現に向けた施策を強力に推進していく。

重点項目Ⅰ．裾野を広げる

個人・中小企業・地域・大学に対する重点的な支援

重点項目Ⅱ．イノベーションを支える

技術・研究開発を資産として活かすための戦略的な支援

重点項目Ⅲ．グローバルにも強い

世界最速かつ最高品質の知財システムの実現と国際調和・国際貢献

重点項目Ⅰ．裾野を広げる

個人・中小企業・地域・大学に対する重点的な支援

1. 「知財総合支援窓口」等における相談体制の強化

28.6億円(19.4億円)

地域・中小企業等による知財を活用した事業展開を促進するため、「知財総合支援窓口」への専門家(技術、知財、法律等)の配置、相談のための派遣を強化する。

2. 中小企業の国内・外国出願の支援及び模倣品対策の強化

24.4億円(19.8億円)

中小企業の知的財産の権利取得から権利行使までを一気通貫で支援すべく、出願費用等の負担軽減措置、外国出願関連情報の提供、海外における模倣品動向調査や侵害対策等の支援を行う。

3. 地域ブランド育成の支援

1.0億円(新規)

地域団体商標を活用した地域ブランドの育成のため、各地でのセミナーの開催等による支援を行う。

4. 大学等の知財活動に対する支援

INPIT交付金92.5億円の内数

大学等の知財管理強化のための専門家(広域大学知的財産アドバイザー等)の派遣を行う。

※INPIT：独立行政法人工業所有権情報・研修館

5. 公的試験研究機関の知財活動に対する支援

3.2億円(1.6億円)

地方の企業との共同の権利化等の公的試験研究機関の知財活動に対する支援を行う。

重点項目Ⅱ．イノベーションを支える

技術・研究開発を資産として活かすための戦略的な支援

1. 外国特許文献の検索環境の整備の強化

30.6億円(18.5億円)

世界に占める割合が急増している中国特許文献の効率的な調査・検索を可能にするため、中国特許文献に対して和文作成と我が国技術分類の付与を一体的に進め、迅速にユーザーに対して中国特許文献の検索環境を提供する。

2. 特許出願技術動向調査分析の強化

11.4億円(5.7億円)

企業の研究開発の重点化に資するため、特許出願の技術動向調査分析において中国などの特許文献の調査分析を強化し、最先端の技術情報である特許技術情報の調査分析結果を提供する。

3. グローバル知財人材の育成の支援

1.5億円(新規)

知財戦略等を経営戦略に活用できる人材を確保し、我が国の国際競争力を強化するため、企業経営者などを対象とした知財戦略等に関する実践的研修の実施と成果の普及を行う。

4. 国際的な知財研究者の育成の支援

1.6億円(1.6億円)

国内外の知財制度に精通した研究者を輩出するため、内外の研究者の知財制度に関する研究の支援を行う。

5. 公的試験研究機関の知財活動に対する支援

(再掲) 3.2億円(1.6億円)

重点項目Ⅲ. グローバルにも強い

世界最速かつ最高品質の知財システムの実現と国際調和・国際貢献

1. 任期付審査官の確保

103名(新 規)

「世界最速かつ最高品質」の特許審査を目指し、審査体制を強化するために任期付審査官を確保する。

2. 先行技術文献調査の強化

245. 6億円(223. 2億円)

世界最速かつ最高品質の特許審査を実現するため、民間の技術調査能力を活用した先行技術文献調査において、近年増加しつつある外国特許文献を対象とした先行技術調査を拡充することにより、特許審査の効率化を促進する。

3. 知財の国際的な保護の強化

(再掲) 19. 2億円(16. 4億円)

アジア新興国を含む国際的な知財保護の環境整備のため、アジア新興国への人材派遣・研修受入れや相手国政府への働きかけ等の模倣品対策を強化する。

4. 意匠・商標の制度改正に対応した審査体制の整備

1. 8億円(新 規)

国際的な意匠・商標の保護の状況に対応すべく、意匠法改正による画像デザイン保護に対応した分類付与や商標法改正による新しい商標(色彩、音等)の保護拡充に対応した審査前のサーチレポートの作成など、民間能力も活用した審査用資料の収集・整備を進める。

5. 新しい情報システムの構築・運営

254. 6億円(242. 2億円)

改定した「特許庁業務・システム最適化計画」(平成25年3月改定)に基づき、グローバルな知財環境の変化に対応すべく新たな情報システムの構築と安定的な運営を行うため、段階的刷新方式の開発を着実に実施するための体制整備、中国等の外国特許文献の機械翻訳・検索環境の提供、特許・意匠・商標の制度改正への対応、未公開案件の漏洩防止などセキュリティ対策の強化、ユーザーへの情報提供の迅速化等を推進する。

主要項目表

単位：億円

	平成26年度 概算要求額	平成25年度 予算額
歳出合計	1, 274	1, 148
審査審判体制整備	675. 1	618. 4
○ 先行技術文献調査の強化	245. 6	223. 2
○ 新しい情報システムの構築・運営	254. 6	242. 2
国際知財保護	84. 0	57. 9
○ 中国特許文献の和文作成及び技術分類付与	30. 6	18. 5
○ 中国等の国内外の特許技術情報の調査分析・提供	11. 4	5. 7
○ 知財の国際的な保護の強化	19. 2	16. 4
○ 意匠・商標の制度改正に対応した審査体制の整備	1. 8	0
○ グローバル知財人材の育成の支援	1. 5	0
地域・中小企業等支援	49. 7	34. 4
○ 「知財総合支援窓口」等における相談体制の強化	28. 6	19. 4
○ 外国出願費用や海外における模倣品対策の支援の強化	5. 2	3. 4
人件費・運営費交付金等	465. 3	437. 6
○ 人件費	(※)334. 9	306. 7
○ 施設整備費	3. 2	5. 5
○ 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	92. 5	93. 1

※給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置の終了に伴う増(22. 9億円)を含む。